

令和 6 年 6 月 24 日現在

機関番号：23901

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2017～2023

課題番号：17K13582

研究課題名（和文）近代北海道におけるニシン漁家・漁獲地域の危機対応に関する研究

研究課題名（英文）A Study on Crisis Responses of Herring Fishermen and Fishing Communities in Modern Hokkaido

研究代表者

服部 亜由未（HATTORI, Ayumi）

愛知県立大学・日本文化学部・准教授

研究者番号：70708370

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,100,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、近代北海道ニシン漁業を対象に、ニシンを含めた定置漁業経営者の情報を整理し、漁場の位置と結び付けたデータベース化に取り組んだ。定置漁業権変遷の分析から、漁業を介した地域間の関係性を考察した。また、ニシン漁獲量減少期に対し、ニシン漁家やニシン漁獲地域がどのような経営を行い、生き延びてきたかを多角的かつ総合的に考察した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の意義は、盛衰の激しさや漁家数の多さから不透明であったニシン漁家の全容について、定置漁業権データベースを作成し、全体像を把握したことと、ニシン漁獲量が異なる地域間の漁業権変遷の差異やニシン漁家・漁獲地域の対策を見出したことにある。定置漁業権データベースは、ニシン漁業史研究にとどまらず、近代北海道史や漁業史研究の基盤となる。また、近代北海道ニシン漁業を事例に考察した危機対応は、過去の事実を明らかにするのみならず、災害への対応、不況の時代をいかに乗り切るかという指針を示し、現在、未来に向けて発信する点においても、社会的意義があると考えられる。

研究成果の概要（英文）：In this study, information on the modern Hokkaido herring fishery, including herring, was organized and a database was created linking it to the location of fishing grounds. The relationship among regions through fishing was examined by analyzing the transition of fixed fishery rights. The study also examined how herring fishermen and herring fishing communities managed and survived during the period of declining herring catches from various viewpoints and in a comprehensive manner.

研究分野：人文地理学

キーワード：ニシン漁業 北海道 漁家経営 歴史地理学 地方紙

## 1. 研究開始当初の背景

近世・近代の北海道西海岸は、ニシン漁業への依存が強く、北海道全域の魚種別漁獲高においても、大正初期までニシンが5割以上を占めていた。加えて、ニシン漁業の作業には、北海道居住者では不足し、東北・北陸地方を中心とした出稼ぎ者によって担われていた。それゆえ、北海道西海岸の地域形成には、ニシン漁業従事者(漁家、出稼ぎ者等)による影響が強く反映されており、各自治体史や北海道史研究では、ニシン豊漁期を取り上げ、ニシン漁業の反映、富を求めて多くの人々が多方面から集まってきた側面、成功した経営者という点が強調されてきた。

他方で、ニシンの漁獲量が比較的安定していた地域であっても、突如として漁獲量減少、皆無に陥るといふ、きわめて差が激しい産業である本質も具えていた。さらに、気象災害、局所的な水難事故、国内の魚肥需要減少も、ニシン漁業に大きな打撃を与え、最終的に1960年には北海道西海岸全域におけるニシン漁業は終焉となった。

この終焉期の訪れは、西海岸全域で一度に起こったわけではなく、地域によって大きなズレがある。早い段階から、漁獲量減少期の地域差に関しての言及はなされており(佐藤・田中1949)、水産資源学や経済学分野から原因や対策について同時代的に活発な議論がなされてきた(荒木1926、服部1931等)。しかしながら、漁獲量減少が、人々の活動や地域の展開にいかなる影響を及ぼしたのか、また逆に、漁獲量の地域差がある中で、西海岸に広がるニシン漁業従事者がいかに対応したのかについての実証研究はなされてこなかった。こうした中、研究代表者はこれまでに、出稼ぎ活動の変容、高島郡における規模が異なる二つの漁家の危機対応について、一次史料をもとに実証してきた。その結果、出稼ぎ者自身も漁獲量変動に応じて就労地域を変更したこと、ニシン漁家もあらゆる対策を応じてこと、さらに、その対策は経営規模や漁場の立地によって異なることが明らかになった。しかし、北海道西海岸全域におけるニシン漁家の危機対応に関しては未解明の部分も多い。

そもそも、北海道ニシン漁家の全容は、盛衰の激しさ、漁家数の多さから未だ把握されておらず、山田健による一地域の定置漁業権所有者の推移(山田1990等)、今田光夫による主要なニシン漁家の系譜(今田1991)にとどまっている。近年、文化財指定に向けた漁場建築の調査が進められているが、史料が残存せず、居住者の経歴は不明瞭である場合や、史料のみ発見されるものの、漁場の位置を特定できず、史料の背景が不鮮明な場合も多い。

したがって、山田や今田の成果を見直し、漁場の位置を特定しつつ、北海道西海岸全域に分布していた多様なニシン漁家の情報を把握し、漁獲量減少期の地域差や規模の差異をふまえ、北海道ニシン漁家経営の総合的な研究が必要であるという着想に至った。

## 2. 研究の目的

本研究では、天然資源に依存した産業における危機対応の解明に向け、近代北海道ニシン漁業を事例にした。ニシンを含めた定置漁業経営者の情報を整理し、漁場の位置と結び付けたデータベース化に取り組み、漁業を介した地域間の関係性解明につなげることを目的とした。特に、ニシン漁獲量減少期に対し、ニシン漁家やニシン漁獲地域がどのような経営を行い、生き延びてきたかを多角的かつ総合的に解明することを目的とした。

## 3. 研究の方法

北海道立文書館所蔵の「免許漁業原簿」、「共同漁業権者名簿」、「北海道沿岸漁場図」の残存状況の確認、内容調査、データ収集、デジタル撮影を実施した。そして、「免許漁業原簿」、「共同漁業権者名簿」をもとにデータベースを作成し、「北海道沿岸漁場図」により各定置漁業の位置を特定し、ニシン定置漁業権および他の定置漁業権の所有者の変遷の実態を解明した。

近代北海道における地方紙、「小樽新聞」、「北海新聞」、「北海道毎日新聞」、「北海タイムス」(国立国会図書館・マイクロフィルム版)により、ニシン漁業関連記事を抽出し、ニシン漁家やニシン漁獲地域の動向を読み取った。加えて、秋田県における地方紙「秋田魁新報」(国立国会図書館・マイクロフィルム版)の記事についても同様に、ニシン漁業関連記事を抽出し、ニシン漁獲地域と出稼ぎ者出身地域における報道を比較検討した。

北海道の代表的なニシン漁家、青山家の文書は、北海道博物館に所蔵されているものの、整理が終わっていないため、北海道博物館学芸員とともに、文書整理を進めるとともに、ニシン漁家経営について実証研究をおこなった。

## 4. 研究成果

### (1)近代北海道における明治漁業法による定置漁業権の変遷

近代北海道におけるニシン漁家の全容は、盛衰の激しさや漁家数の多さから未だ不透明である。しかし、本研究において、「免許漁業原簿」、「共同漁業権者名簿」、「北海道沿岸漁場図」(いずれも北海道立文書館所蔵)の整理によって、ニシン漁業権の所有状況に限定されるものの、その一端が明らかになった。

本研究では、「免許漁業原簿」、「共同漁業権者名簿」、「北海道沿岸漁場図」史料残存状況の確

認と史料撮影をおこなった。史料保存状況により、ニシン定置漁業権に関しては、すべての地域を網羅していないことが判明した。したがって、全地域を対象にすることはできず、予定していたすべてのニシン漁家を対象とした分類はできないが、本史料をもとに、地域を限定した上で、他地域からの介入、時代別、浦別のニシン定置漁業権所有者数の変遷および他漁業への変更などの解明をおこなうことができた。特に、後志地域の寿都郡を事例に、これらの史料の検討をおこない、定置漁業権の変遷過程、ニシン漁獲量変動との関連性について考察し、論文としてまとめることができた。寿都郡では、1925年頃にニシン漁獲量皆無と、ニシン定置漁業権激減が連動して起こった。さらに、こうしたニシンの動きに応ずるかのように、同時期に他の魚種（同郡では主にコウナゴやイワシ）の定置漁業権の増加がみられた。

北海道では、明治漁業法による漁業権は、漁場図を添付して「免許漁業原簿」に登録されたが、当初の「免許漁業原簿」と漁場図は現存していない。大正初期に転記された「免許漁業原簿」と、1930年代から1951年代まで使用された「北海道沿岸漁場図」のみが、北海道立文書館に所蔵されている。そのため、明治期に放棄された漁業権は把握できず、1930年以前における漁場の場所は同定が難しい。このような史料的制約はあるものの、現存する「免許漁業原簿」は、複数の地域で長期にわたり定置漁業権所有者の実態が分かる貴重な史料である。山田健による先行研究に接続させるべく、寿都郡以外にも、ニシン漁業に限定せず、すべての定置漁業権の変遷について、データベース化を進めた。ただし、1郡について漁業権数と所有者数が多いため、本研究の研究期間内に完成させることはできなかった。途中段階ではあるが、完成分については、北海道博物館や小樽市博物館にこのデータベースを提供した。本研究期間は終了するが、データベース化を続けていきたい。

## (2)ニシン漁獲量変動が異なる地域間の比較検討

(1)のデータベースをもとに、地域間の比較検討をおこなった。本研究を通じて、後志地域において南部の古宇郡と北部の高島郡では、登録されたニシン定置漁業権数の推移や漁業権所有者のタイプは異なることが明らかになった。加えて、ニシン定置漁業権所有者による他の漁業権取得状況やその変化が確認された。

また、より北部の増毛郡を加え、ニシン漁獲量変動の時期が異なる3郡を対象に検討した。その結果、ニシンおよび他魚種の漁業権取得の変遷は、ニシン漁獲量に応じて、単一漁業から複合漁業への緩やかな転換がみられたこと、ニシン漁業権所有者の内訳と変更理由については、個人漁家経営の減少に対し、複数漁家による共同経営や組合・会社による経営の増加へとニシン漁業の協同化が進んだことが明らかになった。この結果については、日本地理学会大会で報告し、英文機関誌に投稿した。

## (3)ニシン漁獲量減少期のニシン漁家の危機対応

高島郡を拠点とした青山家の文書(北海道博物館所蔵)の整理を同館学芸員とともに実施した。青山家文書は、同館によってかねてより整理が進められていたが、1万数千点の文書群のため、未整理部分が多く残っている状況であった。広範囲に複数のニシン定置漁業権を有した漁家の、危機対応を知ることができる貴重な史料であり、史料整理とともに史料調査も実施した。旧青山漁場住宅の魅力発信することを目的として刊行された『北海道のニシン漁と青山家』(北海道博物館編集)に、本史料を通して明らかになったことについて、わかりやすくまとめた。

また、各地域における他のニシン漁家の史料も調査を進めるにあたり、高島郡を拠点とした南弥太郎家の「当用日記」(北海道立文書館所蔵)がニシン漁獲量減少期において、ニシン漁業期間中のみならず、1年間のニシン漁家を取り巻く事象、地域の様子について読み取ることができる貴重な史料であることを確信した。そこで、改めて原本を確認し、翻刻をまとめた。

## (4)ニシン漁獲地域としての対策の解明

北海道および秋田県における地方紙(国立国会図書館、マイクロフィルム版)から、ニシン漁業関連記事を抽出し、整理することで、ニシン漁獲地域と出稼ぎ者出身地域とにおける報道の違い、ニシン漁家およびニシン漁獲地域の動向を読み取ることができた。この成果については、歴史地理学会大会共同シンポジウム「海からの歴史地理」で報告し、同学会誌に論文を掲載した。また、これらの新聞記事のデータベースは、北海道博物館に提供した。

ニシン漁獲地域としての具体的な対策として、明治30年代の早いうちから秋田県においてニシン製造品の海外輸出検討がなされていた点に注目し、その過程について主に秋田県の史料を用いながら検討し、その結果を論文にまとめることができた。

なお、漁業権の推移、ニシン漁獲量減少期のニシン漁家の危機対応、ニシン漁獲地域としての対策、ニシン漁業従事者(出稼ぎ者)の活動を総合的に検討した研究成果をまとめた。本章を含め、他の水産地理学者とともに英文叢書『Adaptive fisheries governance in changing coastal regions in Japan』を出版した。また、これまでのニシン漁業研究を例に挙げて、産業の歴史を調査する方法について解説し、他の地理学者とともに『論文から学ぶ地域調査』を出版した。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計10件（うち査読付論文 2件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 7件）

1. 著者名 服部 亜由未	4. 巻 15
2. 論文標題 明治漁業法による定置漁業権の変遷 --北海道寿都郡を事例に	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 愛知県立大学大学院国際文化研究科論集（日本文化専攻編）	6. 最初と最後の頁 11-23
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.15088/0002000233	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 服部亜由未	4. 巻 2022
2. 論文標題 馬場家13代当主の旅日記	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 馬場家研究報告2022	6. 最初と最後の頁 31-45
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 服部亜由未	4. 巻 103
2. 論文標題 ニシン漁獲地域における定置漁業権の変遷	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 日本地理学会発表要旨集	6. 最初と最後の頁 259
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 服部亜由未	4. 巻 2021
2. 論文標題 馬場家文書に見る牛伏川流域の水論と治水（2）	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 馬場家研究報告2021	6. 最初と最後の頁 23-35
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 服部亜由未	4. 巻 2020
2. 論文標題 馬場家文書に見る牛伏川流域の水論と治水(1)	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 馬場家研究報告	6. 最初と最後の頁 21-30
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 服部亜由未	4. 巻 11
2. 論文標題 重要文化財馬場家住宅の保存と活用 古文書整理・調査活動と見学会報告	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 愛知県立大学日本文化学部論集	6. 最初と最後の頁 53-63
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) 10.15088/00004280	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 小池則満・橋本操・服部亜由未・森田匡俊	4. 巻 76(2)
2. 論文標題 共同漁業権の設定状況を考慮した漁船の津波避難方法に関する研究	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 土木学会論文集F6(安全問題)	6. 最初と最後の頁 I_43-I_50
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) 10.2208/jscejsp.76.2_I_43	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 服部亜由未	4. 巻 61(1)
2. 論文標題 浮魚資源の変動にともなう漁業従事者の移動 ニシン漁業を事例に	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 歴史地理学	6. 最初と最後の頁 20-31
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 服部亜由未	4. 巻 54(2)
2. 論文標題 書評：羽賀祥二編『近代日本の地域と文化』	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 経営史学	6. 最初と最後の頁 54-57
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 服部亜由未	4. 巻 20
2. 論文標題 明治期における鯨製品の海外展開	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 愛知県立大学大学院国際文化研究科論集（日本文化専攻編）	6. 最初と最後の頁 163-183
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.15088/00003853	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計5件（うち招待講演 2件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 服部亜由未
2. 発表標題 ニシン漁獲地域における定置漁業権の変遷
3. 学会等名 2023年日本地理学会春季学術大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 小池則満・橋本操・服部亜由未・森田匡俊
2. 発表標題 共同漁業権の設定状況を考慮した漁船の津波避難方法に関する研究
3. 学会等名 土木学会安全問題討論会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 服部亜由未
2. 発表標題 戦争×地震 豊田市民の記憶から紐解く
3. 学会等名 第37回市史講座「近代豊田の土地と人びと 地籍帳・人口・災害」(招待講演)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 廣内大助・服部亜由未・前島訓子・内山琴絵・西尾さつき・阿部雅也
2. 発表標題 1944年東南海地震, 1945年三河地震における豊田市域の震度分布
3. 学会等名 日本地震学会2018年度秋季大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 服部亜由未
2. 発表標題 浮魚資源の変動にともなう漁業従事者の移動 ニシン漁業を事例に
3. 学会等名 第61回歴史地理学会大会 共同課題シンポジウム「海からの歴史地理」(招待講演)
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計5件

1. 著者名 服部亜由未	4. 発行年 2022年
2. 出版社 北海道博物館	5. 総ページ数 2
3. 書名 北海道博物館編『北海道のニシン漁と青山家 旧青山家漁家住宅の魅力』コラム1 ニシン漁の出稼ぎ漁夫について	

1. 著者名 服部亜由未	4. 発行年 2022年
2. 出版社 ナカニシヤ出版	5. 総ページ数 7
3. 書名 岡本耕平監修、阿部康久・土屋純・山元貴継編『論文から学ぶ地域調査 地域について卒論・レポートを書く人のためのガイドブック』第5章 産業の歴史を調査する	

1. 著者名 Hattori Ayumi	4. 発行年 2021年
2. 出版社 Springer	5. 総ページ数 19
3. 書名 Ikeguchi Akiko, Yokoyama Takafumi, Sakita Seishiro (Eds.) "Adaptive Fisheries Governance in Changing Coastal Regions in Japan" Fishery Activities in Response to the Rapid Decline of the Herring Catch in Hokkaido	

1. 著者名 服部亜由未	4. 発行年 2021年
2. 出版社 愛知県豊田市	5. 総ページ数 18
3. 書名 新修豊田市史編さん専門委員会編『新修豊田市史4 通史編 近代』第3章第5節風水害・地震と復旧、濃尾地震、第5章第1節コラム昭和7年7月豪雨の被害と復旧、第6章第7節戦時下の地震災害	

1. 著者名 服部亜由未	4. 発行年 2020年
2. 出版社 愛知県豊田市	5. 総ページ数 32
3. 書名 新修豊田市史編さん専門委員会編『新修豊田市史 資料編 近代』第6章第4節地震災害とその対応、第6節災害救済および解説	

〔産業財産権〕



〔その他〕

服部亜由未（2024）『南弥太郎家文書「当用日記（1924年）」翻刻』

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------